

第7回肝炎対策推進協議会
平成24年3月2日(金)厚生労働省

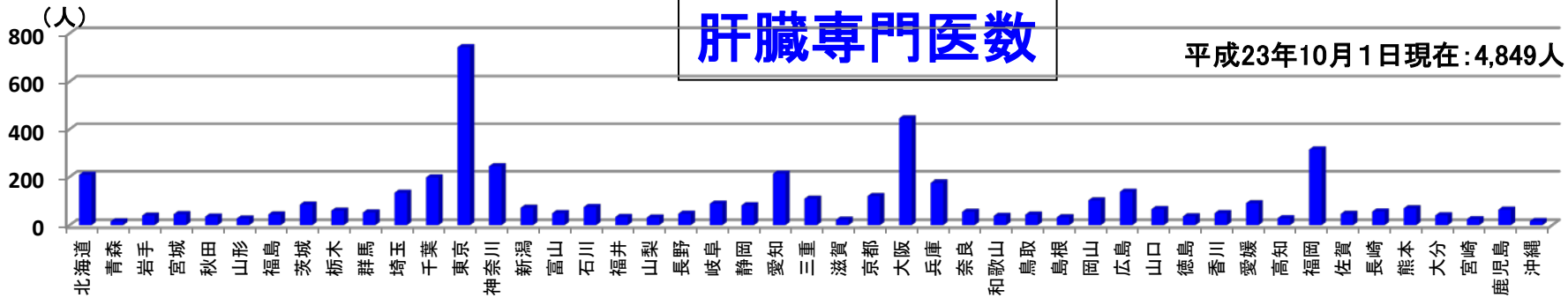
「肝炎情報センターおよび 肝疾患診療連携拠点病院の取り組み」

独立行政法人国立国際医療研究センター
肝炎・免疫研究センター 肝炎情報センター長
正木尚彦

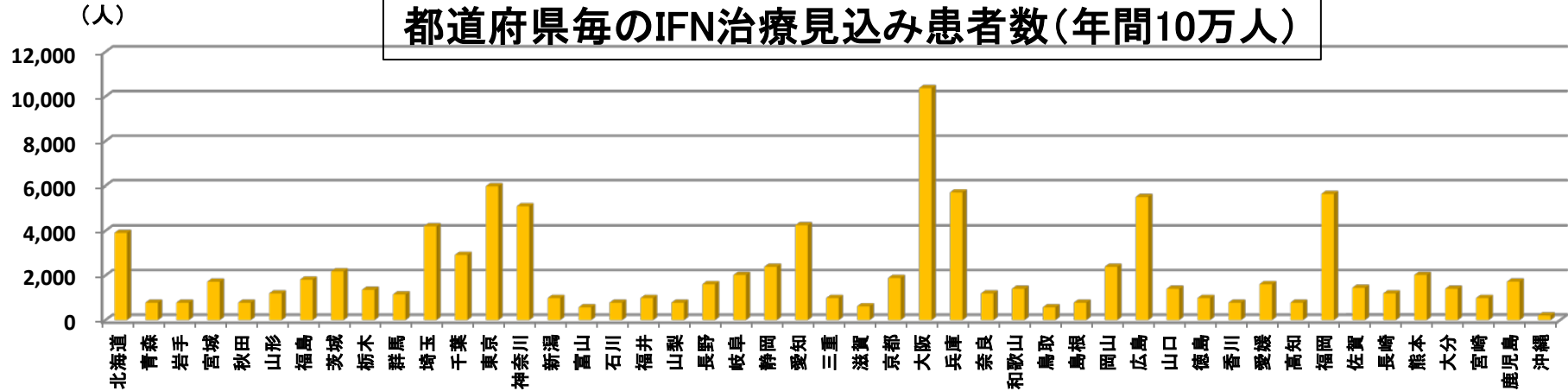
“肝疾患診療レベルは日本全国で
必ずしも均一ではない”

肝臓専門医数

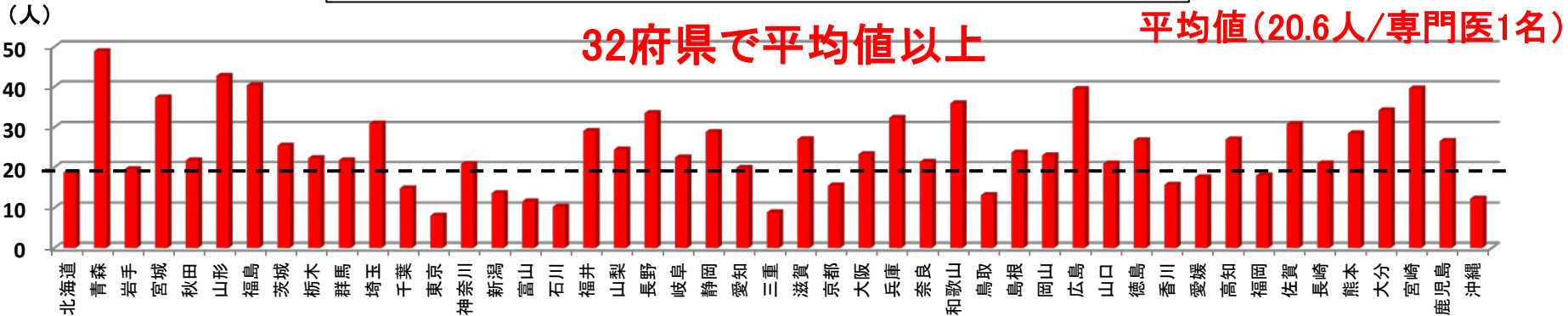
平成23年10月1日現在: 4,849人



都道府県毎のIFN治療見込み患者数(年間10万人)

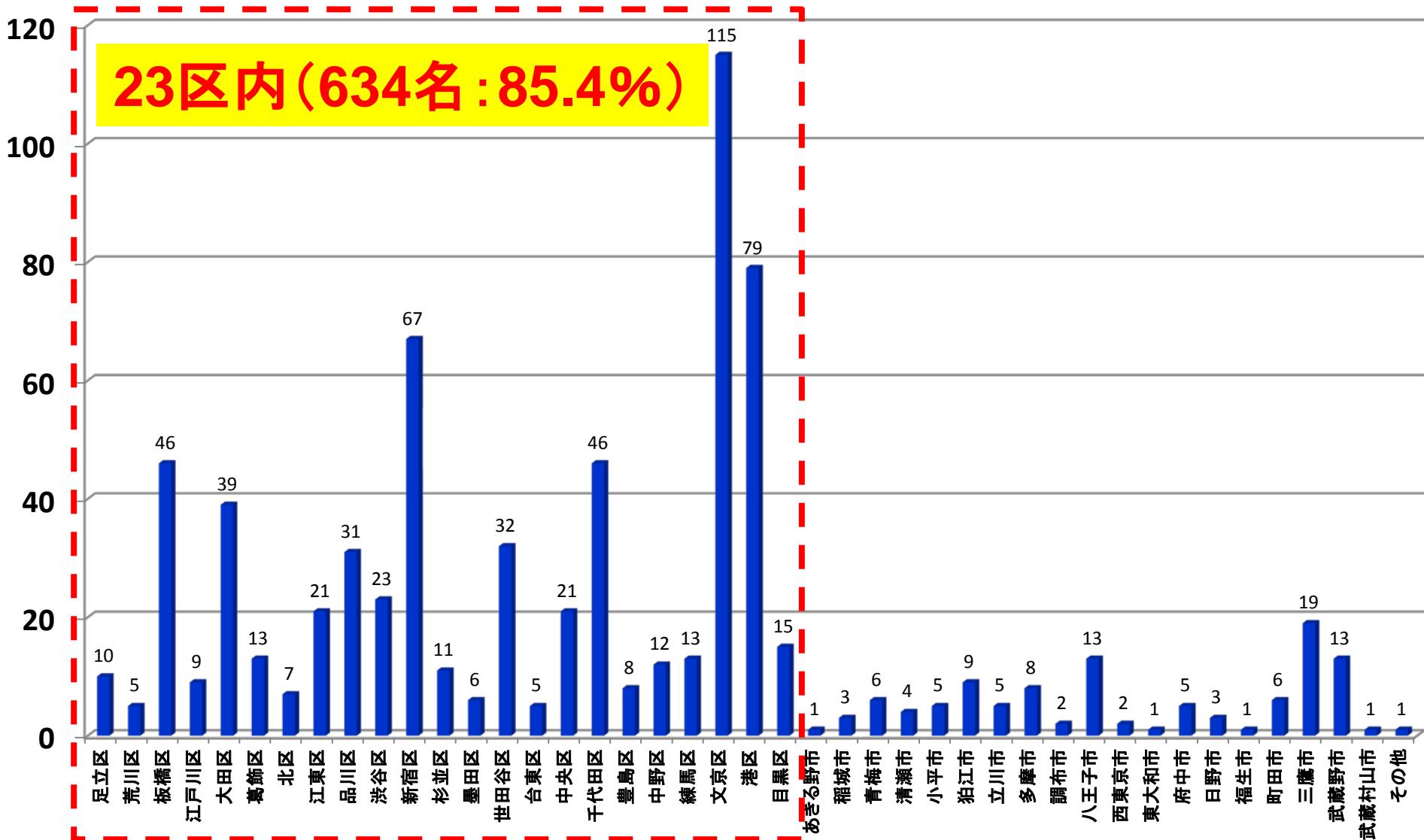


専門医1名あたりのIFN治療見込み患者数(年間)



肝臓専門医数(東京都742名)

平成23年10月1日現在

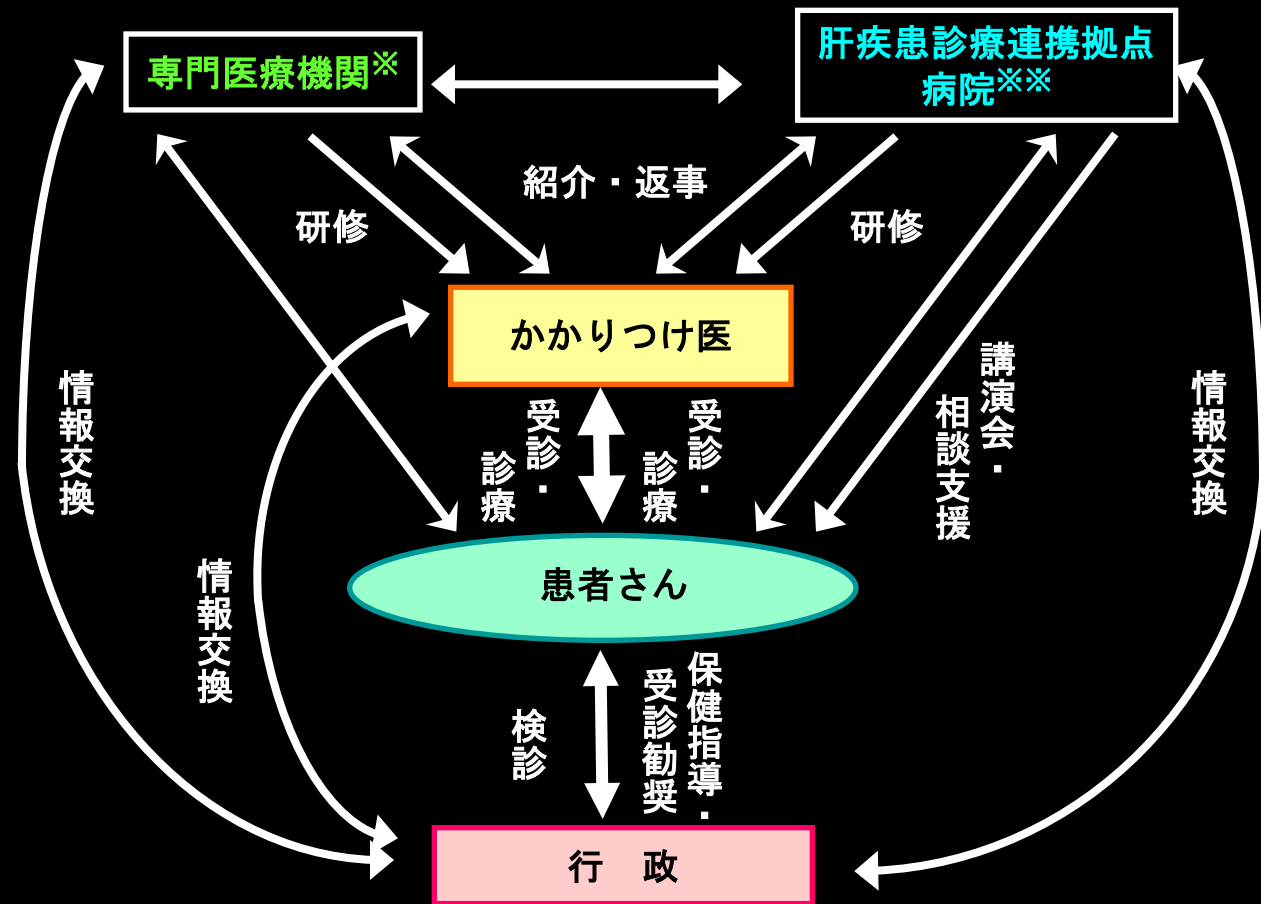


都道府県における肝疾患診療ネットワーク 2007年

都道府県における肝炎
検査後肝疾患診療体制
に関するガイドライン

全国C型肝炎診療懇談
会報告書から

2007年1月26日
厚生労働省



※ **専門医療施設**

- ①専門的な知識を持つ医師による診断と治療方針の決定
- ②インターフェロンなどの抗ウイルス療法
- ③肝がんの高危険群の同定と早期診断

が可能

※※ **肝疾患診療連携拠点病院**

- ①肝疾患診療に係る一般的な医療情報の提供
- ②都道府県内の専門医療機関等に関する情報の収集や紹介
- ③医療従事者や地域住民を対象とした研修会や講演会の開催や肝疾患に関する相談支援
- ④肝疾患に関する専門医療機関と協議の場の設定

肝疾患診療連携拠点病院一覧(2011年4月1日現在)

都道府県名	施設名	郵便番号	所在地
1 北海道	国立大学法人 北海道大学病院	060-8648	札幌市北区北14条西5丁目
	国立大学法人 旭川医科大学病院	078-8510	旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号
	札幌医科大学病院	060-8543	札幌市中央区南1条西16丁目291番地
2 青森県	国立大学法人 弘前大学医学部附属病院	036-8563	弘前市本町5-3
3 岩手県	岩手医科大学附属病院	020-8505	盛岡市内丸19-1
4 宮城県	国立大学法人 東北大学病院	980-8574	仙台市青葉区黒陵町1-1
5 秋田県	国立大学法人 秋田大学医学部附属病院	010-8543	秋田市広面道沼4-2

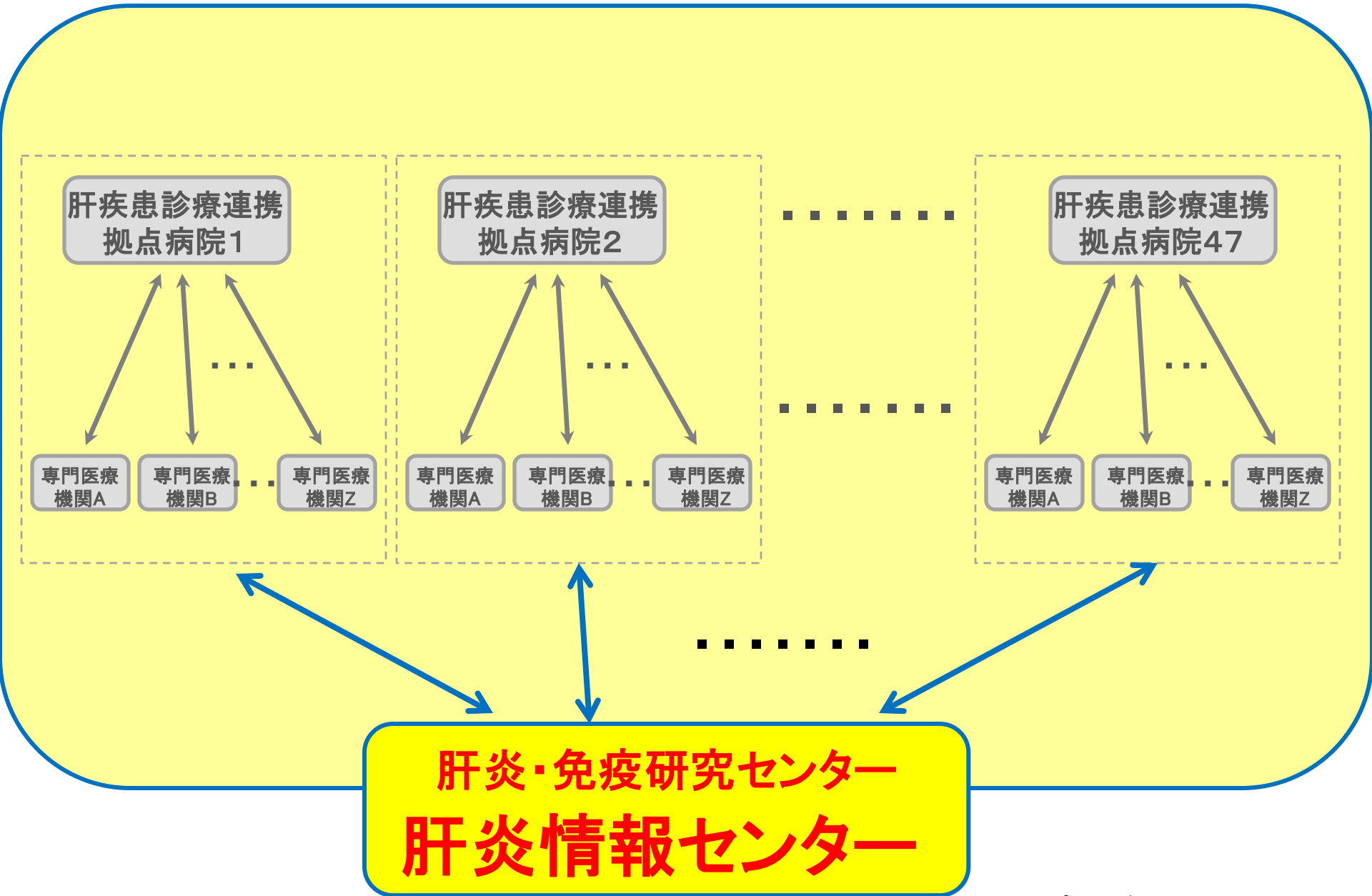
国立大学法人 34病院
 公立・私立大学 24病院
国立病院機構 2病院
 その他 10病院

23		藤田保健衛生大学病院	470-1192	愛知県春日井市山崎1番地9-8
24 三重県		愛知医科大学病院	480-1195	愛知県長久手町大字岩作字雁又2-1
		国立大学法人 三重大学医学部附属病院	514-8507	津市江戸橋2-174
25 滋賀県		国立大学法人 滋賀医科大学医学部附属病院	520-2192	大津市瀬田月輪町
		大津赤十字病院	520-8511	大津市長等一丁目1-35
26 京都府		国立大学法人 京都大学医学部附属病院	606-8507	京都市左京区室町川原町5-4
		京都府立医科大学附属病院	602-8566	京都市上京区河原町通広小路上る梶井町4-6-5

拠点病院事業費の算出方法が異なる
 国から100% ⇔ 地方自治体:国=1:1

34 広島県	国立大学法人 広島大学病院	734-8561	広島市南区農1-2-3
	福山市民病院	721-8511	福山市蕨王町5-23-1
35 山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院	755-8505	宇都市南小串1-1-1
36 徳島県	国立大学法人 徳島大学病院	770-8503	徳島市蔵本町2-50-1
37 香川県	香川県立中央病院	760-8557	高松市番町5-4-16
	国立大学法人 香川大学医学部附属病院	761-0793	木田郷三木町大字池戸1750-1
38 愛媛県	国立大学法人 愛媛大学医学部附属病院	791-0295	東温市志津川
39 高知県	国立大学法人 高知大学医学部附属病院	783-8505	南国市西豊町小道185-1
40 福岡県	久留米大学病院	830-0011	久留米市旭町6-7
41 佐賀県	国立大学法人 佐賀大学医学部附属病院	849-8501	佐賀市鍋島5-1-1
42 長崎県	独立行政法人 国立病院機構 長崎医療センター	856-8562	長崎県大村市久原2丁目1001-1
43 熊本県	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	860-8556	熊本市本荘1-1-1
44 大分県	国立大学法人 大分大学医学部附属病院	879-8593	由布市狭間町医大ヶ丘1-1
45 宮崎県	国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院	889-1692	宮崎県宮崎郡清武町木原5200
46 鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学医学部・歯学部附属病院	890-8520	鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
47 沖縄県	国立大学法人 琉球大学医学部附属病院	903-0215	中環郡西原町字上原207番地

計 47都道府県・70病院

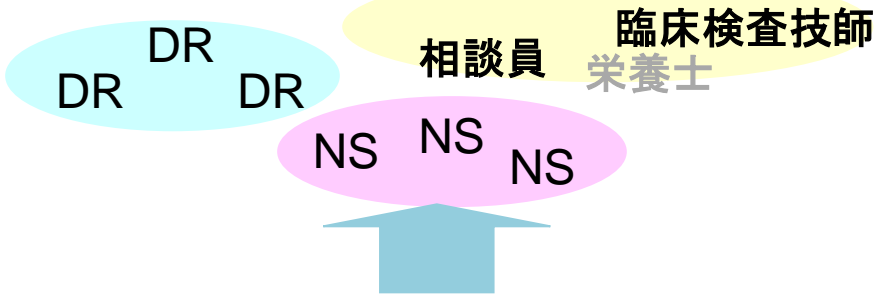


(平成20年11月に設置)

“肝炎情報センター”としての国の肝炎対策への貢献

③研修機能

肝疾患診療連携拠点病院等の医療従事者に対する研修の企画・立案・推進



国立国際医療研究センター

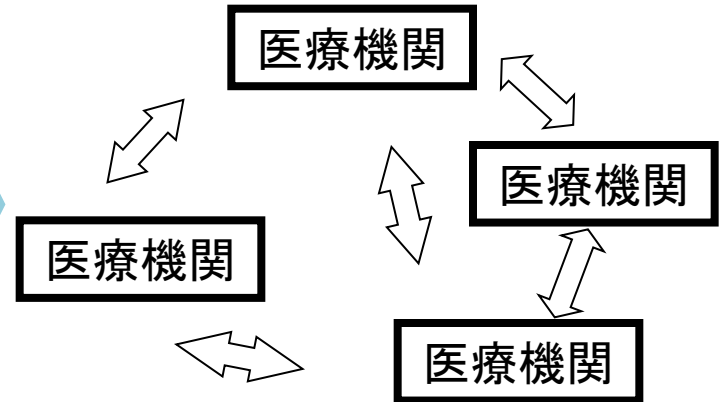
①インターネット等による
肝疾患医療に関する診療ガイ
をめぐる国内外の情報

一般住民

医療機関



拠点病院によるネットワーク



②拠点病院間情報共有支援

肝疾患診療連携拠点病院で構成する協議会組織の事務局機能を担うなど拠点病院間の情報共有；
連絡協議会を年2回開催

医療機関

(肝炎対策推進室資料を改変)



独立行政法人国立国際医療研究センター 肝炎・免疫研究センター 肝炎情報センター主催
平成23年度第2回**肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会**開催のご案内

日時:平成24年1月20日(金)10:00~12:00

場所:独立行政法人国立国際医療研究センター病院 国際医療協力研修センター
5階大会議室

〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1 TEL: 03-3202-7181

プログラム

1)ご挨拶

厚生労働省健康局疾病対策課肝炎対策推進室

国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センター長 溝上雅史

2)肝炎情報センター活動報告

肝炎情報センター長 正木尚彦

3)B型肝炎訴訟について

厚生労働省健康局結核感染症課

4)拠点病院事業に関する諸問題(公募)

「複数設置をしている都道府県の問題点について」

大阪市立大学医学部附属病院 運営本部医事運営課 西野広宣

「肝疾患診療連携拠点病院と自治体との関わりについて」

熊本大学大学院生命化学研究部消化器内科学教授 佐々木裕

5)総合討論

問9

肝疾患診療連携ネットワークにおける**地方自治体の役割**に対して、ご意見、ご要望があれば、ご記入ください。(回答数18より抜粋)

- ◆通達等が十分でないため、そのような機関の存在を知らない医療従事者が多いと感じる。地方自治体が各地域への通達、それぞれの役割を明確にすることで、ネットワークがより充実したものになっていくと考える。
- ◆県における独自の企画が少なく連携病院間の打ち合わせもありません。ネットワークをしっかりと構築してもらいたい。
- ◆市町村、あるいはそれぞれの保健所等の関与が必要
- ◆**地方自治体のネットワーク作りの活動がみえない**。どのような資源を活用できるかも含めて、協議会なりの設定が必要と思われる。
- ◆自治体の協力が得られない・予算の計上がない。
- ◆県により財政基盤や肝炎対策への温度差があり、補助金が十分に支給されない県が存在している。国が助成最低額について明示し、担保すべきである。
- ◆もう少し効率よい啓発活動をしていただきたい。
- ◆毎年のように担当者の交代があり、県担当者間での申し送りも充分ではない。
- ◆拠点病院に対するバックアップや情報開示など。自治体の担当者は、良く運用したいとかという発想がない。
- ◆全県下肝疾患診療連携パスへの積極的参画(現在、その流れで進捗中)

問10

肝疾患診療連携ネットワークを統括する厚生労働省に対するご要望があれば、ご記入ください。(回答数17より抜粋)

- ◆ 制度改正の情報などもう少し早く連絡頂けると助かります(決定から施行までの期間が短いので)肝疾患診療連携拠点病院のことを国で周知して欲しい。
- ◆ 都市部と農村部の医療の違いについて、しっかりと認識していただきたい。
- ◆ マスメディアを活用した、肝炎ウィルス検査の受検勧奨。
- ◆ 県は市町村を動かす名目がないとのことで、ネットワーク構築に積極的に行動をしているとは思われない。その点で、国の強い指導を是非ともお願いしたい。
- ◆ アンケート調査を自治体に対し施行し、現状を公表してほしい。積極的に拠点病院と連携して事業を行うよう呼びかけてほしい。
- ◆ 予算を使い易くして欲しいです。
- ◆ 拠点病院に、(自治体に対して)もう少し権限を与えて欲しい。予算の使途など、柔軟性を持たせて欲しい。
- ◆ 県の財政事情で均一な運営ができません。拠点病院が国立なら国から援助が十分得られるのに対して、私学が拠点病院の場合は県の事情で活動が制限されるのは問題です。
- ◆ 医療機関の情報やネットワークの状況など、地理的な違いもあるが、詳細な情報を統一的に集約し、全国の医療機関で活用できるようにしてほしい。

肝炎対策の推進に関する基本的な指針

厚生労働省告示第160号

平成23年5月16日

目次

- 第1 肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向
- 第2 肝炎の予防のための施策に関する事項
- 第3 肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項
- 第4 肝炎医療を提供する体制の確保に関する事項
- 第5 肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成に関する事項
- 第6 肝炎に関する調査及び研究に関する事項
- 第7 肝炎医療のための医薬品の研究開発の推進に関する事項
- 第8 肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重に関する事項
- 第9 その他肝炎対策の推進に関する重要事項

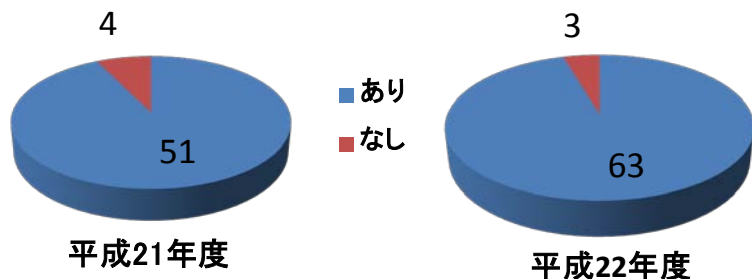
**肝疾患診療連携拠点病院(肝疾患相談センター)、
肝炎情報センターの役割が強調**

肝疾患診療連携拠点病院の現状調査結果

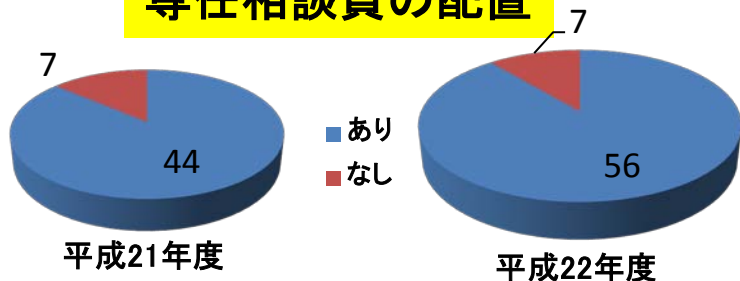
- ・平成21年度（平成22年5月に調査）
: 55病院から回答
- ・平成22年度（平成23年7月に調査）
: 66病院から回答

1) 相談支援センターに関して

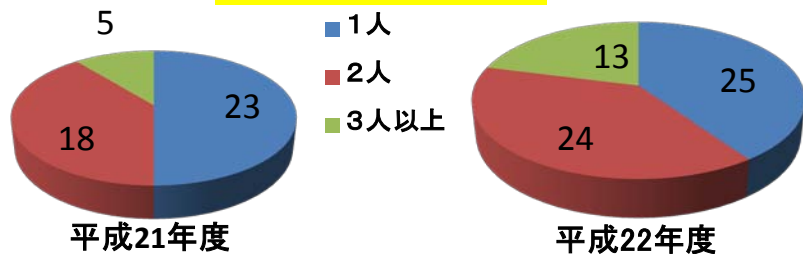
相談支援センターの設置



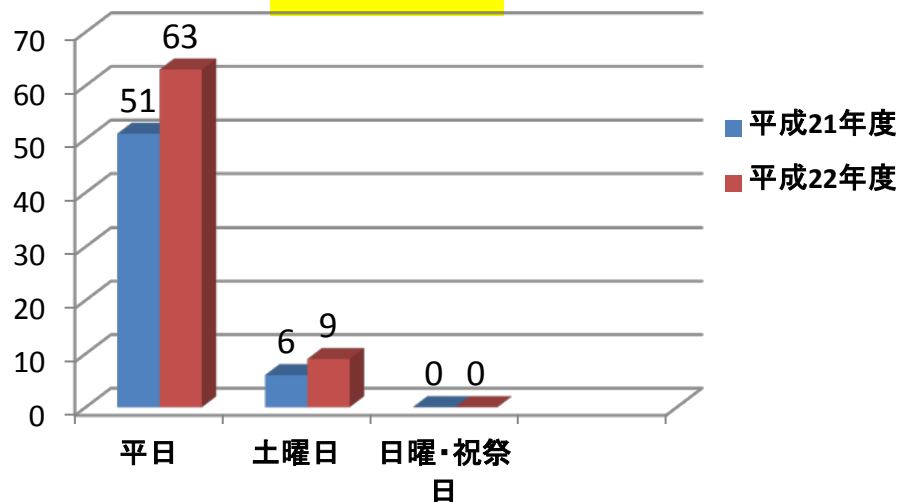
専任相談員の配置



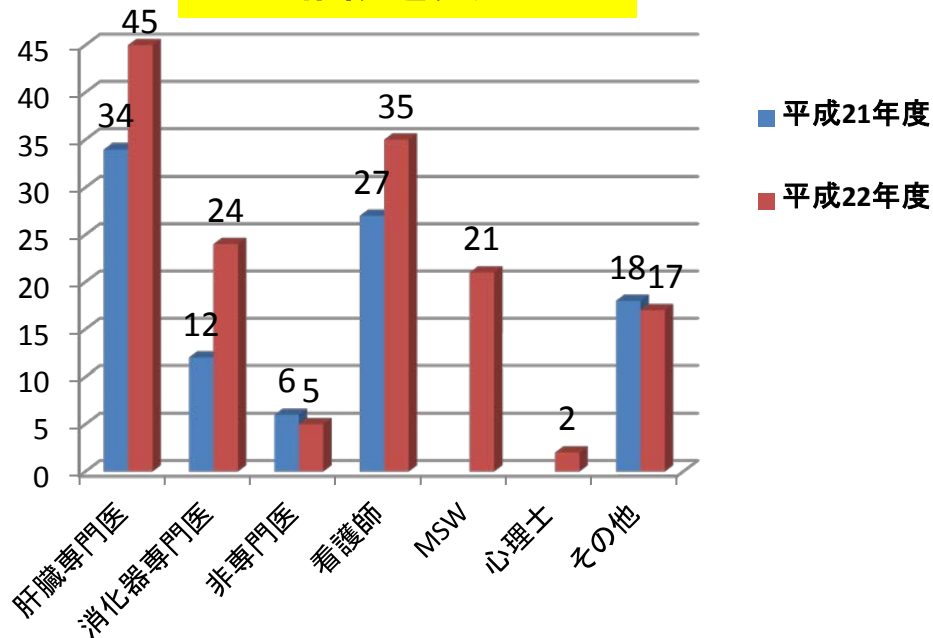
窓口対応者数



相談体制

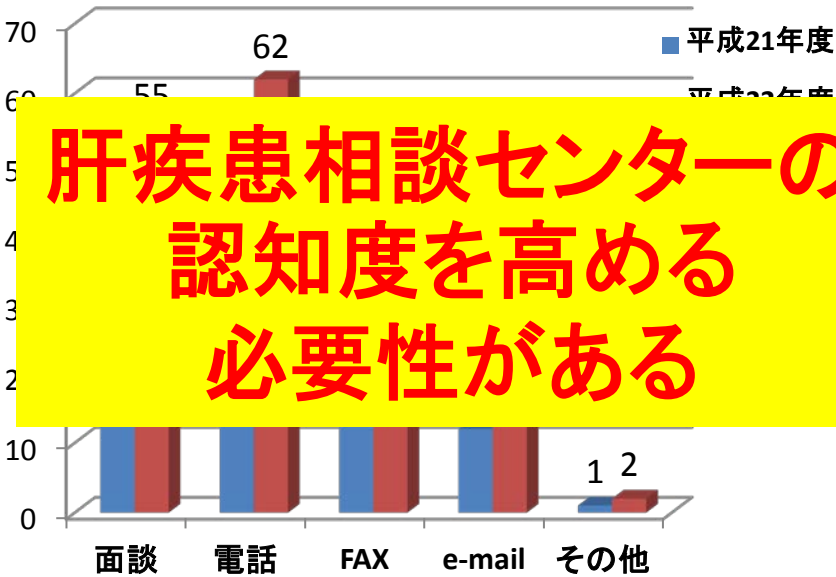


主に相談を受ける人



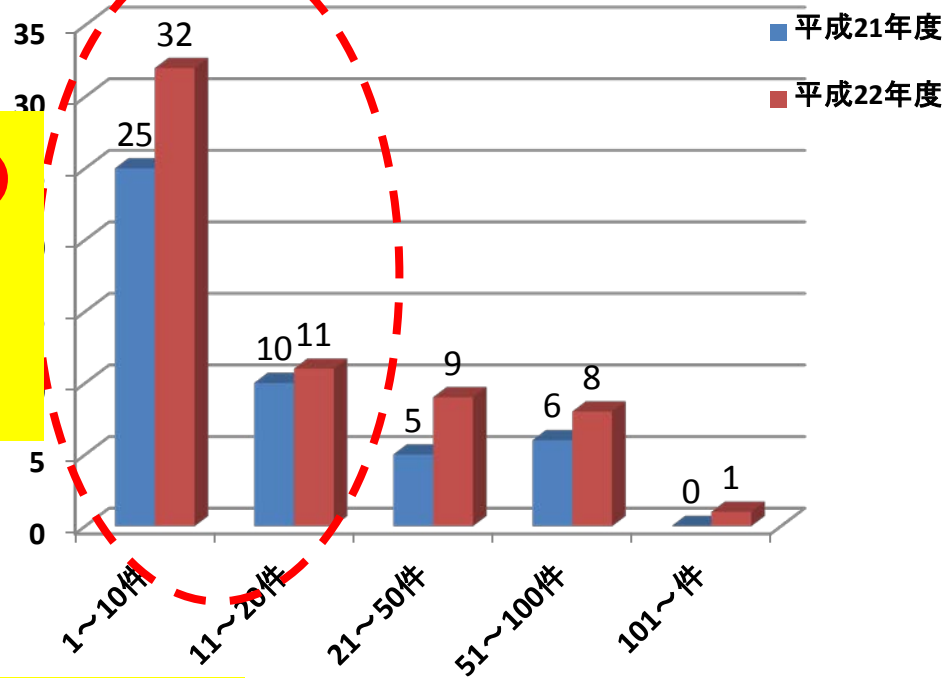
情報共有機能

相談方式

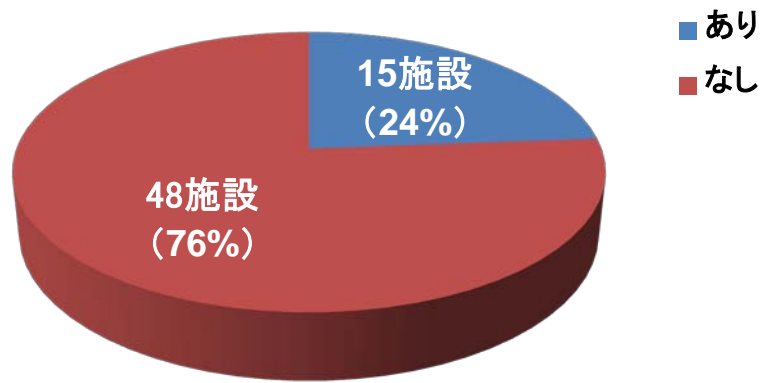


肝疾患相談センターの
認知度を高める
必要性がある

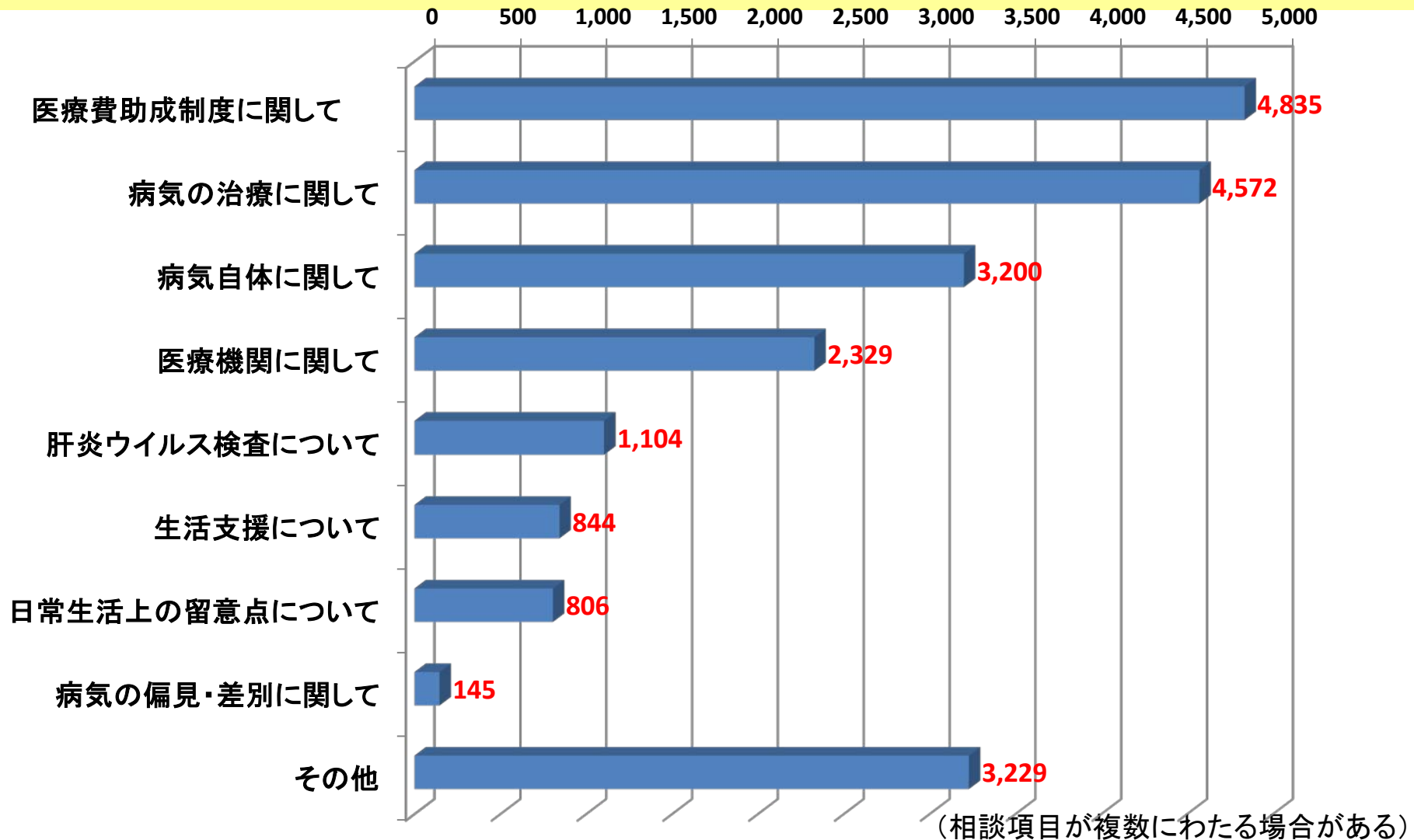
相談件数(件/月平均)



相談員用のQ&Aの作成



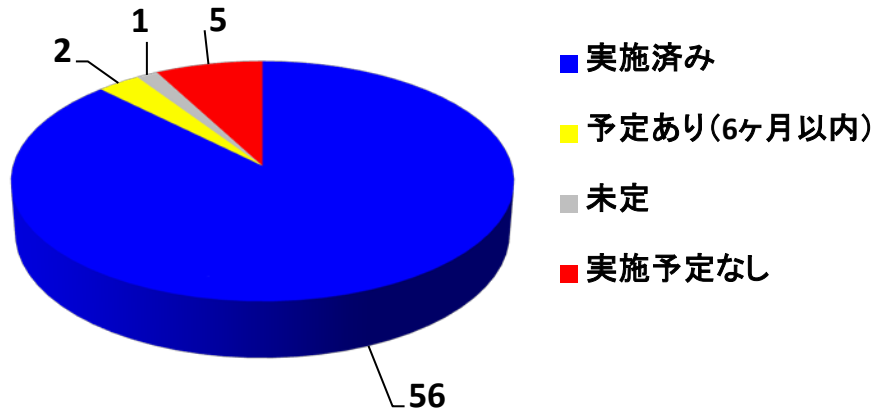
拠点病院肝疾患相談センターへの相談件数(平成22年度) 合計16,419件(相談項目総数21,064件)



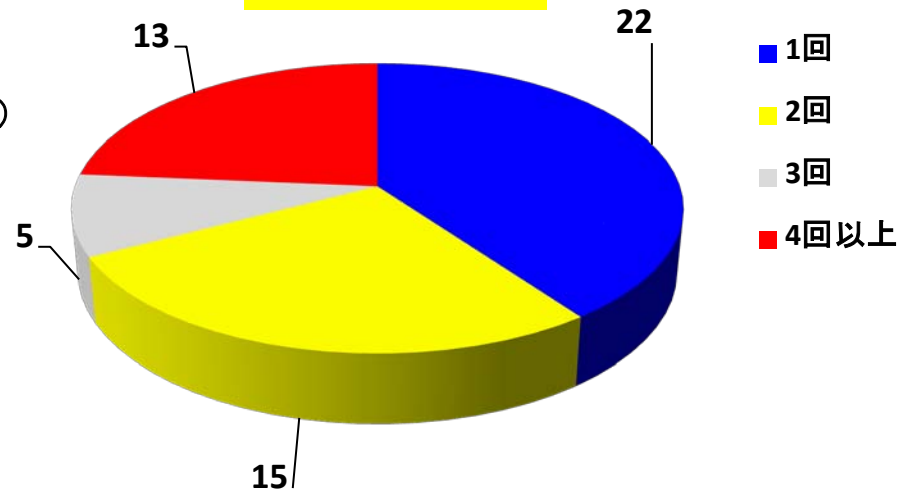
「C型、B型肝炎訴訟に関する問い合わせ」が急増

2) 研修に関して(平成22年度分)

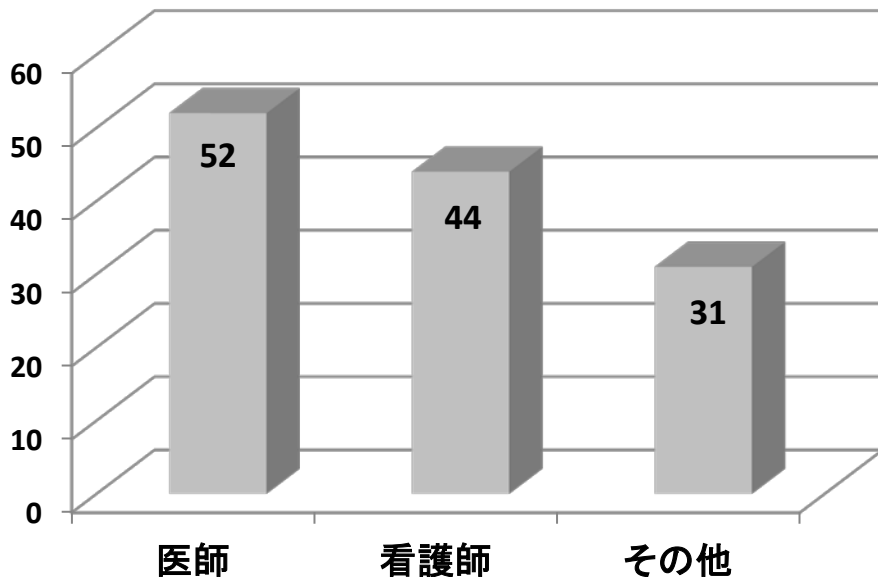
医療者向け研修会



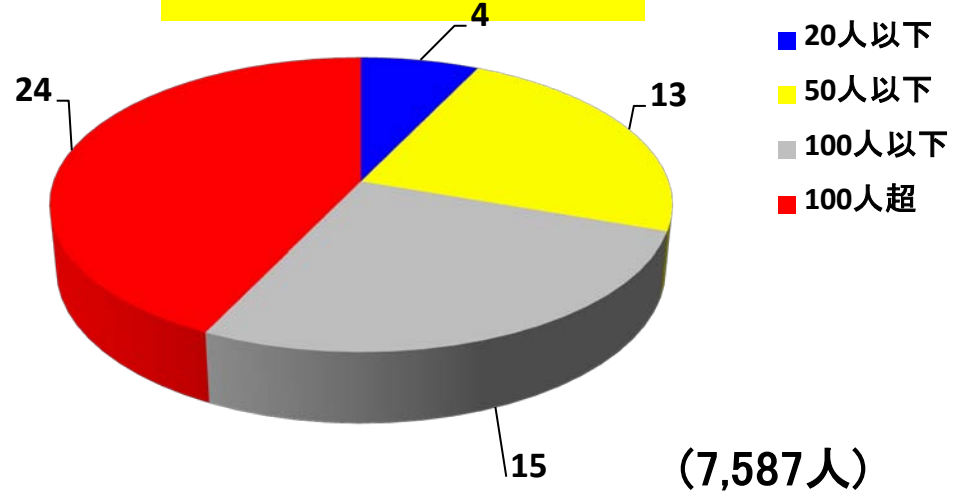
実施回数



実施対象



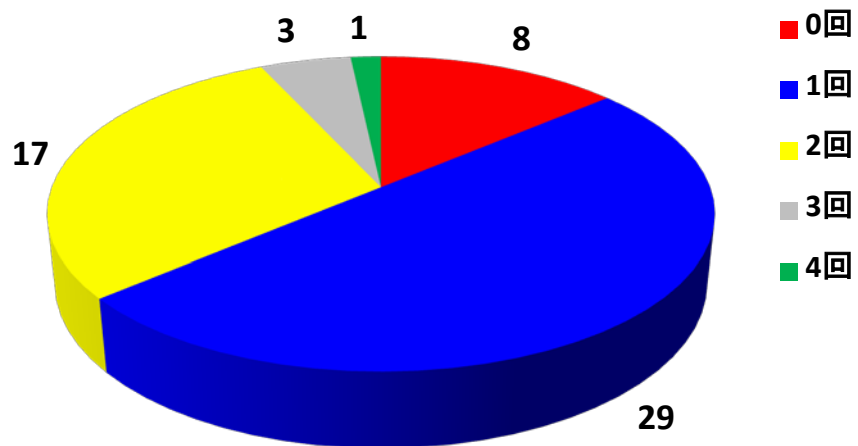
総数(のべ参加人数)



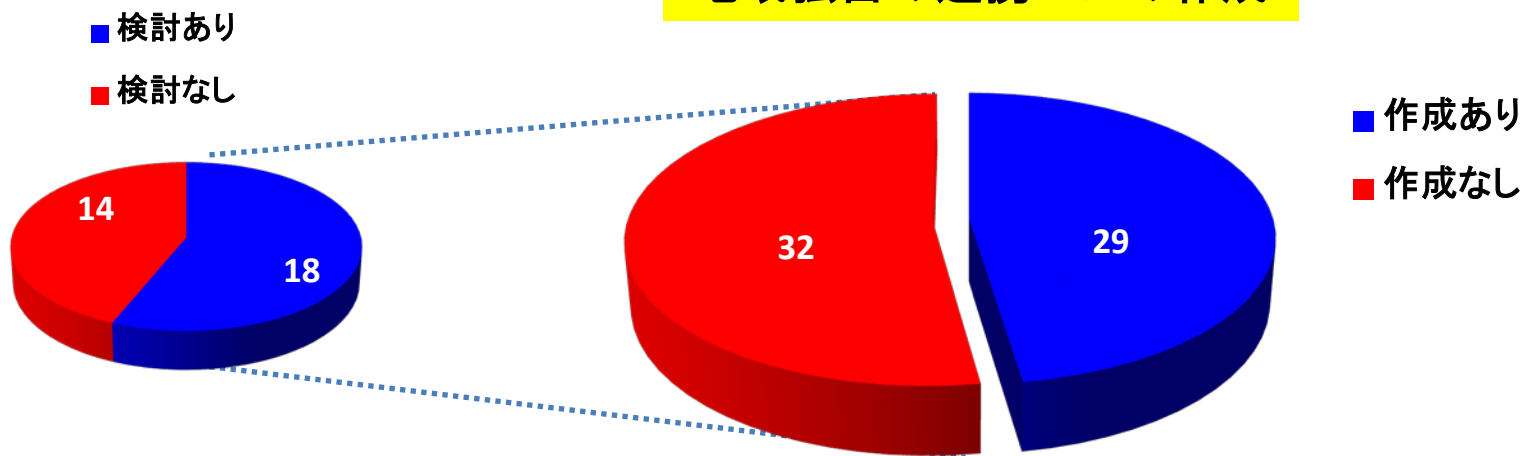
(7,587人)

3) 地域診療連携に関して(平成22年度分)

協議会 実施回数



地域独自の連携パスの作成

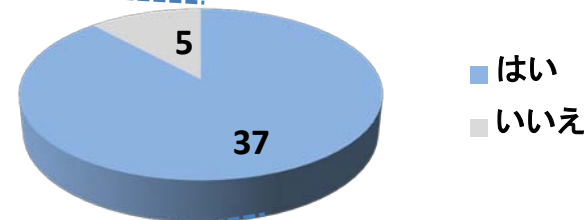
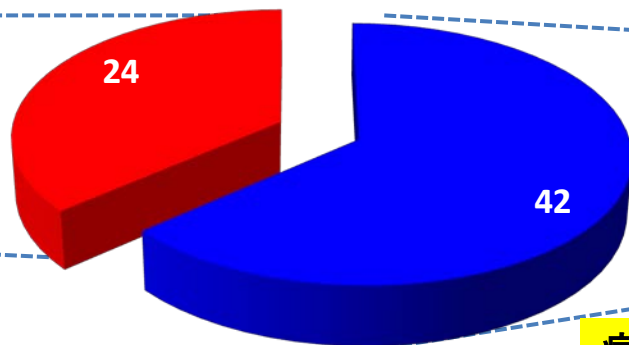
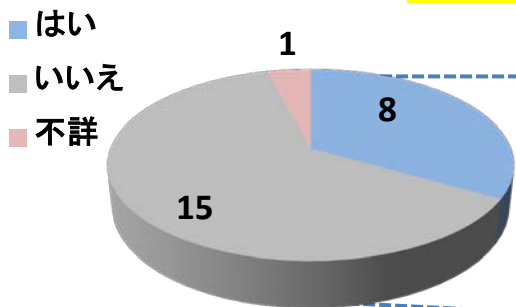


4) 情報提供等に関して(平成22年度分)

独自の肝疾患情報提供ページの有無

■あり

■なし



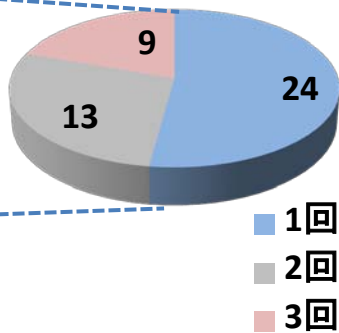
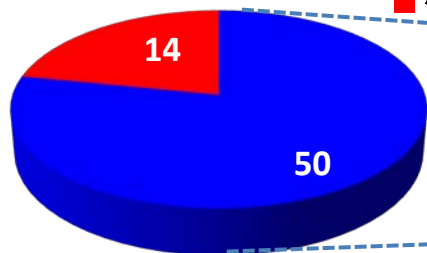
作成の予定はあるか？

病院トップページからアクセスできるか？

市民公開講座の実施

■あり

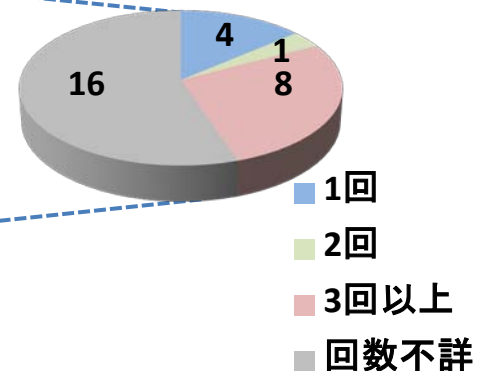
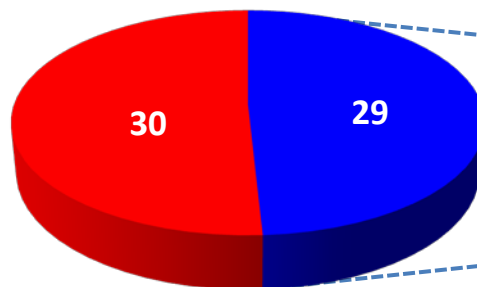
■なし



肝臓病教室の実施

■あり

■なし



独立行政法人国立国際医療研究センター 肝炎・免疫研究センター 肝炎情報センター主催
平成23年度拠点病院肝疾患相談センター相談員向け研修会

目的:肝疾患診療連携拠点病院(2011年4月時点70病院)における相談員技術の向上

期日:平成24年3月17日(土)13時~18日(日)15時の2日間

場所:JR総武線市川駅北口 山崎製パン企業年金基金会館3階大ホール

〒272-0034 千葉県市川市市川1-3-14

TEL:047-321-3600 FAX:047-321-2290

対象:肝疾患診療連携拠点病院の肝疾患相談センターに勤務する相談員

プログラム:

1. 講義

- ・**国の肝炎総合対策、医療費助成について**……………厚生労働省健康局疾病対策課肝炎対策推進室
- ・**B型肝炎訴訟について**……………厚生労働省健康局結核感染症課
- ・B型肝炎に関する最新の話題……………虎の門病院分院 鈴木義之先生
- ・C型肝炎に関する最新の話題……………広島大学消化器・代謝内科 高橋祥一先生

2. グループワーク(1日目から開始予定です)

- ・「**社会資源に関する情報提供**」、「**肝疾患に係わる偏見・差別**」等を主な課題に想定。
……………新規のシナリオに基づいたビデオ教材を作成済み

【今後の改善に向けた提言】

1) 地方自治体に対して: 肝疾患診療連携ネットワークへの積極的参画

- ・広報活動、予算の計上、協議会の設置、市町村、保健所への伝達・・・

2) 厚生労働省に対して: 一層のリーダーシップを発揮

- ・自治体主体の事業ではあるが、オールジャパンの取り組みが重要
- ・国民への啓発活動(検診の推進、マスコミをうまく利用する)

3) 肝炎対策推進協議会に対して:

- ・がん対策におけるこれまでの国の取り組みを参考に、より効率的な人的配置、予算配分、データベース構築手法などをお考えいただきたい。
(がん拠点病院整備のノウハウ、がんに関するデータベース構築、がん対策情報センターの恵まれた人員配置・・・)